

「航空保安大学校の移転について」 (航空保安大学校移転検討委員会中間報告)概要

1. 今後の航空保安業務と航空保安大学校のあり方

(1) 航空保安業務の現状と今後の対応

- ・ 我が国の航空輸送需要は、今後も増加傾向。
- ・ 限られた空域において安全かつ効率的な航空機の航行を確保するためには、より効率的に航空保安業務を行って適切な航空交通サービスを提供する必要。
- ・ このため、運輸多目的衛星(MTSAT)を中核とする航空保安システムの高度化に対応して、これらの業務を担う航空保安職員についても、採用のあり方や教育・訓練の内容、機器その他の環境等の見直し・充実を図ることが必要。

(2) 航空保安大学校の現状と課題

航空保安大学校の現状 : 校舎等の老朽化・狭隘化

航空保安大学校のあり方

- ・ 航空保安大学校が養成する職員は、航空交通の安全に関わる業務を担うものであり、資質の高い学生*を確保して、必要な教育を行う学舎としてふさわしい場所であることが必要。(*国家公務員であるが、通例により以下「学生」という。)
- ・ 近年の航空交通管制の高度化に対応して、質の高い職員を養成するため、航空保安大学校における教育訓練の高度化を図る必要。
- ・ 2003年に国際民間航空機関(ICAO)において国際標準が改正され、より英語能力に優れ、国際性豊かな航空保安職員を養成することが必要。
- ・ アジアにおける日本の指導的立場を鑑み、航空保安大学校において東アジア諸国からの外国人研修生を受け入れ、日本のみならず「東アジアの航空保安職員の養成センター」とすることも将来的な構想として検討していくべき。

移転の必要性

現状の航空保安大学校の校舎・施設では、で述べたような職員の養成を行うことは極めて困難。また、現在の学校用地が羽田空港の拡張整備に伴う再整理地区となっていることから、航空保安大学校の移転が必要。

2. 移転候補地について

(1) 航空保安大学校の移転場所についての考え方

大規模空港の近傍であり、高度な管制業務が行われていること
大都市圏であること

現行敷地の倍（20,000 m²程度）以上の土地が確保できること

その他

- ・ 責任感と適切な判断力が求められる航空保安職員を養成するのにふさわしい学生生活環境であること
- ・ 国際性を感じられる環境であること
- ・ 学生の希望も踏まえ、若者が魅力を感じる環境であること

以上のことから、移転候補地としては大阪地区が想定され、具体的には、大阪国際空港又は関西国際空港の近傍が候補地。

（２）移転候補地の比較

	大阪国際空港内	りんくうタウン
敷地	空港用地（国有地） 概ね 28,000 m ² （不整形）	大阪府所有地を借地（年間約 5,000 万円） 概ね 20,000 m ² （整形）
用地特性	・ 準工業地域 ・ 敷地内の埋設物を避けた建物配置が必要	・ 商業地域 ・ 更地（駐車場として暫定利用）
空港及び管制施設	・ 国内空港（大臣間合意において「二種 A 空港への変更を検討」） ・ 飛行場管制 ・ 危機管理センター（SDECC）に隣接	・ 国際空港 ・ 飛行場管制、レーダー管制（関西圏広域） ・ 高カテゴリー計器着陸装置
周辺環境	・ 熟成した街であり、多様な要求に応えられる ・ 高速道路、整備場、貨物地区等に隣接 ・ 比較的近隣に大阪大学が所在し、優秀な教授陣に加え、海外からの留学生も多数。外国人の居住が多く JICA も近く国際性豊か	・ 海に臨んだりんくう公園に隣接し、開放感があり自然環境豊か ・ 国際交流施設があるほか、国際線乗務員等がステイするなど航空関係の国際性が豊か ・ 近傍に大阪府立大学生命環境科学部大学院が移転予定
防災面	・ 津波被害は想定されない ・ 空港及び周辺市街地の浸水対策として雨水地下貯留管を整備中	・ 山土による埋立地で液状化しにくい構造 ・ 護岸は東南海・南海地震発生時に想定される津波高より 1 m 以上高い

3 . 航空保安大学校の学生の要望について

- ・ 航空保安大学校においては、資質の高い学生を少子化時代において継続的に確保する観点から、本科2年生(63名)に対してフリートーキング方式による聞き取り調査を行ったところ、学生として教育環境や生活環境の充実を要望する声強いことに加え、一般の学生と異なり、訓練機材の充実や自動車学校に近いことなど職業人としての自覚から生まれる要望が特徴的。
- ・ なお、移転候補地そのものを見たことがないなど、学生の有する情報には制約があるが、参考までに移転候補地の希望を聞いたところ、ほとんどの学生が「りんくうタウン」の方により良いイメージ。

4 . まとめ

「大阪国際空港内」「りんくうタウン」いずれの候補地も、文教的な環境とは多かれ少なかれ異なるものの、航空保安大学校が移転する上で決定的に支障となるような事項も見当たらない。

しかしながら、航空保安職員として養成するのにふさわしい学生生活環境が将来的にも確保できることや、東アジアにおける日本の指導的立場や2003年の国際標準改正を踏まえ今後の航空保安職員としてより必要となる航空関係の国際性がある環境であることは、航空保安大学校の移転先を決定するに当たって十分な考慮が必要。

「大阪国際空港内」は国際性のある地域ではあるが、周辺が熟成した街であるため、現在の周辺環境を変更することは困難。なお、「大阪国際空港内」は現に未使用の国有地であるので、いずれにしても、国有財産の有効活用、空港機能や航空関連機能の充実等の観点から、地元自治体その他の関係者の意見を聞きつつ、当該用地の利活用方策について早急に検討することが必要。

「りんくうタウン」は、航空関係の国際性が豊かであることに加え、周辺の整備が今後行われる地域。大阪府や地元自治体も必要な協力をすると表明しており、航空保安大学校の計画と調和のとれた整備のなされることが期待。ただ、「りんくうタウン」は年間約5,000万円の追加財政負担があるため、これが空港整備特別会計の長期収支面での問題とならないことを、大阪国際空港内の国有地に係る機会費用も考慮しつつ、国土交通省において確認することを要請。

当委員会の意見は以上のとおりであり、これを踏まえて国土交通省において適切な最終判断が行われることを期待。